【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】

（商店街枠 様式１－１　商店街用）

記入日　 年　　　月　　日

　福島県知事　様

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県  名から記載） |  |
|
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
|
| 電話番号 |  |

年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）

補助金に係る申請書

　ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当組合は、ふくしま小規模企業者等いきいき支援業(商店街枠)補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業(商店街枠)の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　また、申請に当たっては、公募要領に記載された「重要事項」（P5～P7) を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

○応募者の概要（様式２）

○商店街等の機能高度化に関する計画書（様式２－１）

○補助事業計画書（様式３－１）

○事業支援計画書（様式４）※依頼に基づき支援団体が作成します。

○補助金交付申請書（様式５）※補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

○その他必要書類・電子媒体（CD-R・USBメモリー等）＊事業者名、従業員数、業種番号、業種名、資本金、代表者名、住所を記載すること

《法人の場合》

○貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

○現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

《任意団体（商店街組織）の場合》

○直近の決算書及び予算書

○規約など組織内容が確認できる書類

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠 様式１－２　複数の小規模企業者等による連携用）

記入日　 年　　　月　　日

　福島県知事　様

　　　【代表事業者を以下に記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県 名から記載） |  |
|
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
|
| 電話番号 |  |

年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）

補助金に係る申請書

　ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金の交付をグループ申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社及び共同申請者は、いずれもふくしま小規模企業者等いきいき支援業(商店街枠)補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業(商店街枠)の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　また、申請に当たっては、公募要領に記載された「重要事項」（P5～P7) を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

○応募者の概要（様式２）

○商店街等の機能高度化に関する計画書（様式２－２）

○補助事業計画書（様式３－２）

○事業支援計画書（様式４）※依頼に基づき支援団体が作成します。※共同事業に参画する

全事業者が所在する支援団体ごとに、事業者ごとに作成を受け、まとめて提出してください。

○補助金交付申請書（様式５）※共同事業として１つ作成してください。　※補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

○その他必要書類・電子媒体（CD-R・USBメモリー等）

○商店街等を構成する事業者の名簿（※組合が連携による申請を行う場合）

＊事業者名、従業員数、業種番号、業種名、資本金、代表者名、住所を記載すること

《法人の場合》※共同事業に参画する事業者毎に必要

○貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

○現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

《個人事業主の場合》※共同事業に参画する事業者毎に必要

○直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）、または、所得税青色申告決算書（１～４面））、または開業届

※収支内訳書がない場合は、貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）作成し提出。

連携による申請 /　連携申請者一覧

【代表小規模事業者等】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

事務担当者　所属・職名　 　　　氏名

　　　　　　電話番号

【代表小規模事業者等以外の共同申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

事務担当者　所属・職名　 　　　氏名

　　　　　　電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

事務担当者　所属・職名　 　　　氏名

　　　　　　電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

事務担当者　所属・職名　 　　　氏名

　　　　　　電話番号

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】（商店街枠 様式２）**

**〈応募者の概要〉**

　　　　　　名 称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | |  | | |
|
| 法人番号（13桁)（※1） | | |  | | |
| 自社ホームページのURL | | |  | | |
| 主たる業種・業種番号 | | | ①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（　　　）製造業その他  ④（　　　）組合等 | | |
| 小規模企業者数 ／ 　商店街等の構成員数  （※2） | | | ／ | ※商店街等の構成員のうち小規模企業者等に該当しない事業者数が１／２を超える場合、また申請事業の内容や効果が商店街や小規模企業者に及ばないと判断される場合は採択されません。 | |
|
| 資本金額 | | 万円 | | 設立年月日 (和暦) (※3) | 年　　月　　日 |
| 直近１期(1年間)  の売上高（※4） | | 千円 | | 直近１期(1年間)の売上総利益(※5) | 千円 |
|
| 連絡担当者 | (フリガナ)  氏 名 |  | | 役職 |  |
|
| 住 所 |  | | | |
|
| 電話番号 |  | | 携帯番号 |  |
| FAX番号 |  | | E-mailアドレス |  |
| 代表者の氏名 | |  | |
|

（補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、すべて連絡担当者（複数の小規模企業者の連携による申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出資料の内容について、責任を持って説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は、「なし」と明記してください。

マイナンバー（個人番号(12桁))は記載しないでください.

※２　商店街等の構成員数及び構成員における小規模企業者等の数を記載してください。小規模企業者等の連携の場合は、連携事業者数及び構成員における小規模企業者等数を記載してください。記載に当たっては、公募要領P8、9の小規模事業者の定義、P10の2.(1)③の常時雇用する従業員数の考え方を参照のうえ、ご記入ください。なお、判断に迷う場合は、地域の支援団体に相談いただけます。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更された場合は、現在の組織体の設立年月日を記載してください。

＊設立日が不明の場合は、「日」の部分は空欄で構いません。(年月までは必ず記載してください。)

※４ 「直近（１年間）の売上高）」は、以下の金額を記載してください。

○法人の場合 ：「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

○任意団体（商店街組織）の場合 ：直近の決算書の決算額

○連携による申請の場合の小規模企業者等（個人事業者の場合）

：「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事

業収入」欄、または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」

欄もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」

欄の金額

　 ＊① 設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の算額の下に、決算期間(月数)を記載してください。（例えば個人から法人になった後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」と記載するとともに、決算期間（月数）も「0か月」と記載してください。

※５　「直近１期（１年間）の売上総利益）」は、以下の金額を記載してください。

○法人の場合

　 ：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　 ○任意団体（商店街組織）の場合

：今期の予算書の予算額

○連携による申請の場合の小規模企業者（個人事業者の場合）

：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄、または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」「⑦差引金額」欄の金額

＊① 設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算

額の下に、決算期間(月数)を記載してください。（例えば個人から法人になっ

た後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」

と記載するとともに、決算期間(月数)も「０か月」と記載してください。

《すべての申請者が回答（必須）》

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該申請事業に係る他事業による補助等を受けているか否か | □ | 受けて  いる | □ | 受けて  いない |
|
| 他事業による補助やその他の支援を受けている場合、具体の事業名とその内容を記載してください。 | | | | |
|
|  | | | | |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に該当するか否か | □ | 該当す  る | □ | 該当  しない |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領P63「参考１」）に該当するか否か | □ | 該当する | □ | 該当  しない |
|

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠 様式２－１ 商店街用）

**商店街等の機能高度化に関する計画書**

名称

|  |
| --- |
| １．商店街の概要 |
|  |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ２．顧客ニーズと市場の動向、新型コロナウイルスの影響 |
|  |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ３．商店街の課題、又は強み等 |
|  |
|
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ４．取組方針・目標と今後のプラン |
|  |
|
|
|
|

※計画書の作成にあたっては支援団体と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※計画書は3枚（3ページ）以内とすること。

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠 様式２－２ 複数の小規模企業者等の連携用）

**商店街等の機能高度化に関する計画書**

名称

|  |
| --- |
| １．自社や自社の在する商店街等の概要 |
|  |
|
|
|

|  |
| --- |
| ２．顧客ニーズと市場の動向、新型コロナウイルスの影響 |
|  |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ３．自社や自社の提供する商品やサービスの課題や強み 　　自社の在する商店街の課題や強み |
|
|  |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ４．商店街等や構成する小規模企業者への寄与度 |
|  |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ５．経営方針・目標と今後のプラン |
|  |
|
|
|

※計画書の作成にあたっては支援団体と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※計画書は3枚（3ページ）以内とすること。

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠 様式３－１ 商店街用）

補助事業計画書

名称

Ⅰ．補助事業の内容　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| １．補助事業で行う事業名 |
|  |
|

|  |
| --- |
| ２．事業内容 |
|  |
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ３．事業効果 |
|  |
|
|
|
|
|
|
|
|
|

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※計画書は3枚（3ページ）以内とすること。

Ⅱ．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費 （税抜・税込） |
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　(1)×補助率2/3以内（円未満切り捨て） | | |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑮燃料費」までの各費用を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)については、公募要領P66を参照してください。

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠 様式３－２ 複数の小規模企業者等による連携用）

）

補助事業計画書

代表事業者名称

Ⅰ．補助事業の内容　（　　　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| １．補助事業で行う事業名 |
|  |
|

|  |
| --- |
| ２．事業内容 |
|  |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ３．連携する事業について |
| （１）連携して事業を行う必要性 |
|  |
|
|
| （２）各事業者の役割や取組（すべての事業者について記入し、体制図も記載すること） |
|  |
|
|

|  |
| --- |
| ４．効果について |
| （１）補助事業の効果 |
|  |
|
|
| （２）商店街等や商店街等を構成する小規模企業者への寄与度 |
|  |
|
|
|

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※計画書は3枚（3ページ）以内とすること。

Ⅱ．経費明細表（連携するすべての事業者について作成してください）

〈個別の経費明細表〉

【代表事業者名称　　　　　　　　　　　　　　】　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費 （税抜・税込） |
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 | | |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑮燃料費」までの各費用を記入してください。

〈個別の経費明細表〉

【連携事業者①名称　　　　　　　　　　　】　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費 （税抜・税込） |
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象経費合計 | | |  |

※３者以上の連携による申請であれば、適宜、連携する事業者の経費明細表を記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑮燃料費」までの各費用を記入してください。

〈個別の経費明細表〉

【連携事業者②名称　　　　　　　　　　　】　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費 （税抜・税込） |
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象経費合計 | | |  |

※３者以上の連携による申請であれば、適宜、連携する事業者の経費明細表を記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑮燃料費」までの各費用を記入してください。

【総括表】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 補助対象経費小計額 | 補助金交付申請額 |
| 代表事業者名： |  |  |
|
| 連携する事業者名①： |  |  |
|
| 連携する事業者名②： |  |  |
|
|  |  |  |
|
| 合　計 | |  |

※３者以上の連携による申請であれば、適宜、総括表の行数を増やしてください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記入してください。

※各事業者の補助金交付申請額は、補助対象経費小計額の３分の２以内（円未満切り捨て）です。

※当該連携申請全体の補助上限額を超える場合、各事業者の補助金交付申請額は、全ての事業者の補助率が同じになるように、各事業者の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出してください。

※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金

交付を一括して受けることも可能です。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての小規模企業者等の連名で制定し、その写しを申請時に添付して提出することが必要となります。（公募要領P12)

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

　　（商店街枠 様式４）

年　　月　　日

支援団体名

支援担当者(確認者)

所属　氏名

　　　　 年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠)

補助金に係る事業支援計画書

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金への応募を行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、以下の計画に基づき支援を行います。

記

１　支援対象事業者

　　　事業者名称

２　支援内容

|  |
| --- |
| （１）商店街等からの要望 |
|  |
| （２）支援目標 |
|  |
| （３）支援内容   |  | | --- | | ①補助事業期間中の支援 | |  | | ②補助事業期間終了後５年間の支援 | |  | |

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠　様式５）

年　　月　　日

福島県知事 様

郵便番号

住所

名称

代表者

　　　　　　　　　　役職・氏名 　　　　　　　※連携による申請の場合は連名で事業者名称等の記入をお願いします。

年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金交付申請書

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２，５のみもれなくご記入ください。

１　補助事業の目的及び内容

別紙１　補助事業計画書（様式３）

２　補助事業の開始日及び完了予定日（最長で令和５年１月３１日まで）

　　　交付決定日　～　　　　　年　　月　　日

３　補助対象経費

　　　別紙１　補助事業計画書（様式３）

４　補助金交付申請額

　　　別紙１　補助事業計画書（様式３）

５　消費税の適用に関する事項

□課税事業者　　□免税事業者　　□簡易課税事業者　　（該当する箇所に☑）

※消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P66参照。

　　　※複数の小規模企業者の連携による申請の場合は、税抜算定となりますので、選択

不要です。詳細は公募要領P66参照.

（公募要領別紙１－１）

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事　内堀　雅雄　様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴県との福島県中小企業施設設備等復旧補助金の交付が拒絶されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

　①貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします（１～５にあっては、暴力団員等でなくなった日から５年を経過しない者）。

　１．暴力団　２．暴力団員　３．暴力団準構成員　４．暴力団関係企業

　５．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

　６．次のいずれかに該当する関係にある者

　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって

前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められ

ること

　　ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難される

べき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

１．暴力的な要求行為　２．法的な責任を超えた不当な要求

３．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

４．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害

する行為

５．その他前各号に準ずる行為

③上記②１～５の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

　④貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員一覧」等により提出する当方の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（または所在地）

代表者印又は実印

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

（公募要領別紙１－２）

役員等名簿

※個人事業者の場合は，代表者のみを書いてください。

※法人の場合は，役員全員を書いてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 人数 | ｼﾒｲ（ｶﾅ） | 氏　名 | 生年月日 | | | | 性別 | 商号又は名称  ※個人事業者は店名  ※法人は法人名 |
| 元号  (明治・大正・昭和・平成・令和） | 年 | 月 | 日 | 男・女 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（公募要領別紙２）

【振込口座報告】

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行・金庫・信用組合 |
| 支店名 | 支店・支所・出張所 |
| 預金種別 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

　※補助金申請者と同一名義の口座とすること。

（公募要領別紙３）

県税の未納がないことについての誓約書

福島県知事　様

　私（当社）は、ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金の交付申請を行うに当たり、県税の未納がないことを誓約します。

上記の内容に偽りがあった場合は、ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金の交付決定の取消及び返還命令を受けることがあることを理解し、当該決定を受けた場合には、これに異議を述べず、速やかに決定に従います。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（または所在地）

代表者印又は実印

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】

（商店街枠 様式１－１　商店街用）

記入日：　 年　　　月　　日

**応募書類一式を申請者が送付する日付をご記入くださ**い。

福島県知事　様

**記載の例及び内容の説明です。**

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 住所（都道府県  名から記載） | 福島県○○市○○町○－○－○ |
|
| 名称 | ○○商店街振興組合 |
| 代表者の役職 | 理事長 |
| 代表者氏名 | ○○ ○○ |
|
| 電話番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |

令和４年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）

補助金に係る申請書

　ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当組合は、ふくしま小規模企業者等いきいき支援業(商店街枠)補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業(商店街枠)の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　また、申請に当たっては、公募要領に記載された「重要事項」（P5～P7) を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

○応募者の概要（様式２）

○商店街等の機能高度化に関する計画書（様式２－１）

○補助事業計画書（様式３－１）

○事業支援計画書（様式４）※依頼に基づき支援団体が作成します。

○補助金交付申請書（様式５）※補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

○その他必要書類・電子媒体（CD-R・USBメモリー等）＊事業者名、従業員数、業種番号、業種名、資本金、代表者名、住所を記載すること

《法人の場合》

○貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

○現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

《任意団体（商店街組織）の場合》

○直近の決算書及び予算書

○規約など組織内容が確認できる書類

【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】

商店街枠 様式１－２　複数の小規模企業者等による連携用）

**記載の例及び内容の説明です。**

記入日：　 年　　　月　　日

**応募書類一式を申請者が送付する日付をご記入ください。**

福島県知事　様

　　　【代表事業者を以下に記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 住所（都道府県 名から記載） | 福島県○○市○○町○○－○ |
|
| 名称 | （株）○○○○ |
| 代表者の役職 | 代表取締役 |
| 代表者氏名 | ○○ ○○ |
|
| 電話番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |

令和４年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）

補助金に係る申請書

　ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金の交付をグループ申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社及び共同申請者は、いずれもふくしま小規模企業者等いきいき支援業(商店街枠)補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業(商店街枠)の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　また、申請に当たっては、公募要領に記載された「重要事項」（P5～P7) を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

○応募者の概要（様式２）

○商店街等の機能高度化に関する計画書（様式２－２）

○補助事業計画書（様式３－２）

○事業支援計画書（様式４）※依頼に基づき支援団体が作成します。※共同事業に参画する

全事業者が所在する支援団体ごとに、事業者ごとに作成を受け、まとめて提出してください。

○補助金交付申請書（様式５）※共同事業として１つ作成してください。　※補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

○その他必要書類・電子媒体（CD-R・USBメモリー等）

○商店街等を構成する事業者の名簿（※組合が連携による申請を行う場合）

＊事業者名、従業員数、業種番号、業種名、資本金、代表者名、住所を記載すること。

《法人の場合》※共同事業に参画する事業者毎に必要

○貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

○現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

《個人事業主の場合》※共同事業に参画する事業者毎に必要

○直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）、または、所得税青色申告決算書（１～４面））、または開業届

※収支内訳書がない場合は、貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）作成し提出。

連携による申請 /　連携申請者一覧

**連携する全ての小規模企業者についてご記入ください。**

【代表小規模事業者等】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 住所(都道府県名から記載) | 福島県○○市○○町○○－○ |
| 名称 | （株）○○○○ |
| 代表者の役職 | 代表取締役 |
| 代表者の氏名 | ○○　○○ |
| 電話番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |

事務担当者　所属・職名　 専務 　　　氏名　●●　●●

　　　　　　電話番号　　×××－×××－××××

**申請書類や実績報告の書類について責任を持って説明できる方を担当者としてご記入ください。**

**連携して申請する小規模企業者の数をご記入ください。**

【代表小規模事業者等以外の共同申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 住所(都道府県名から記載) | 福島県福島市○○町○○－△ |
| 名称 | （株）△△△△ |
| 代表者の役職 | 代表取締役 |
| 代表者の氏名 | △△ △△ |
| 電話番号 | ＸＸＸ－ＸＸＸ－ＸＸＸＸ |

事務担当者　所属・職名　専務　　　　氏名　▲▲　▲▲

　　　　　　電話番号　　ＸＸＸ－ＸＸＸ－ＸＸＸＸ

**申請書類や実績報告の書類について責任を持って説明できる方を担当者としてご記入ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

事務担当者　所属・職名　 　　　氏名

　　　　　　電話番号

【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】（商店街枠 様式２）

〈応募者の概要〉

　　　　　　名 称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | | （○○ショウテンガイシンコウクミアイ）  ○○商店街振興組合 | | |
|
| 法人番号（13桁)（※1） | | | ○○○○○○○○○○○○○ | | |
| 自社ホームページのURL | | |  | | |
| 主たる業種・業種番号 | | | ①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（　　　）製造業その他  ④（　　　）組合等 | | |
| 小規模企業者数 ／ 　商店街等の構成員数  （※2） | | | 48 ／54 | ※商店街等の構成員のうち小規模企業者等に該当しない事業者数が１／２を超える場合、また申請事業の内容や効果が商店街や小規模企業者に及ばないと判断される場合は採択されません。 | |
|
| 資本金額 | | ５００万円 | | 設立年月日 (和暦) (※3) | 昭和５８年４月１日 |
| 直近１期(1年間)  の売上高（※4） | | ９，９７８千円 | | 直近１期(1年間)の売上総利益(※5) | １０，０００千円 |
|
| 連絡担当者 | (フリガナ)  氏 名 | ○○　○○ | | 役職 | 理事長 |
|
| 住 所 | 福島県○○市○○町○-○-○ | | | |
|
| 電話番号 | XXX-XXX-XXXX | | 携帯番号 | XXX-XXXX-XXXX |
| FAX番号 | XXX-XXX-XXXX | | E-mailアドレス | xxxx@xxxx.ne.jp |
| 代表者の氏名 | | ○○　○○ | |
|

（補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、すべて連絡担当者（複数の小規模企業者の連携による申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出資料の内容について、責任を持って説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は、「なし」と明記してください。

マイナンバー（個人番号(12桁))は記載しないでください.

※２　商店街等の構成員数及び構成員における小規模企業者等の数を記載してください。小規模企業者等の連携の場合は、連携事業者数及び構成員における小規模企業者等数を記載してください。記載に当たっては、公募要領P8、9の小規模事業者の定義、P10の2.(1)③の常時雇用する従業員数の考え方を参照のうえ、ご記入ください。なお、判断に迷う場合は、地域の支援団体に相談いただけます。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更された場合は、現在の組織体の設立年月日を記載してください。

＊設立日が不明の場合は、「日」の部分は空欄で構いません。(年月までは必ず記載してください。)

※４ 「直近（１年間）の売上高）」は、以下の金額を記載してください。

○法人の場合 ：「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

○任意団体（商店街組織）の場合 ：直近の決算書の決算額

○連携による申請の場合の小規模企業者等（個人事業者の場合）

：「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事

業収入」欄、または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」

欄もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」

欄の金額

　 ＊① 設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の算額の下に、決算期間(月数)を記載してください。（例えば個人から法人になった後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」と記載するとともに、決算期間（月数）も「0か月」と記載してください。

※５　「直近１期（１年間）の売上総利益）」は、以下の金額を記載してください。

○法人の場合

　 ：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　 ○任意団体（商店街組織）の場合

：今期の予算書の予算額

○連携による申請の場合の小規模企業者（個人事業者の場合）

：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄、または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」「⑦差引金額」欄の金額

＊① 設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算

額の下に、決算期間(月数)を記載してください。（例えば個人から法人になっ

た後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」

と記載するとともに、決算期間(月数)も「０か月」と記載してください。

《すべての申請者が回答（必須）》

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該申請事業に係る他事業による補助を受けているか否か | □ | 受けている | □ | 受けて  いない |
|
| 他事業による補助やその他の支援を受けている場合、具体の事業名とその内容を記載してください。 | | | | |
|  | | | | |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に該当するか否か | □ | 該当する | □ | 該当  しない |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領P63「参考２」）に該当するか否か | □ | 該当する | □ | 該当  しない |
|

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

**記載内容の説明です。**

（商店街枠 様式２－１ 商店街用）

**商店街等の機能高度化に関する計画書**

名称　○○商店街振興組合

|  |
| --- |
| １．商店街の概要 |
| **※商店街がどのような店舗で構成され、どのような特徴を有しているのかお書きください。また、商店街を取り巻く現状、店舗構成や特徴の変化等について具体的にお書きください。** |
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ２．顧客ニーズと市場の動向、新型コロナウイルスの影響 |
| **※お客様が求めているもの（商品やサービスなど）がどのようなものか、また、自商店街等が提供できる商品やサービスなどについて、競合他社の存在や対象とする顧客層の状況など商店街等の活性化を左右する環境について、過去から現在の見通し（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）をお書きください。** |
|
|
|
|
| ３．商店街の課題、または強み等 |
| **※自商店街等が抱えている課題や今後対応すべき点、また、自商店街の商品やサービスが優れている点をお書きください。** |
|
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ４・取組方針・目標と今後のプラン |
| **※１～３でお書きになったことを踏まえ、今後どのような方針や目標、新型コロナウイルス感染症からの再起策があるか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン（時期と具体的行動）をお書きください。** |
|
|
|
|

※計画書の作成にあたっては支援団体と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※計画書は3枚（3ページ）以内とすること。

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

**記載内容の説明です。**

（商店街枠 様式３－１ 商店街用）

補助事業計画書

名称　○○商店街振興組合

Ⅰ．補助事業の内容　（　商店街機能維持・高度化タイプ　）

|  |
| --- |
| １．補助事業で行う事業名 |
|  |
|

|  |
| --- |
| ２．事業内容 |
| **※本事業の取り組みについて、何をどのような方法で行うのか、具体的にお書きください。その際、これまでの自商店街の取組と異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。** |
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ３．事業効果 |
| **※本事業を行うことにより、売上げや賑わい創出にどのような効果があるか、新型コロナウイルス感染症の影響からの再起につながるものか等を可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。** |
|
|
|
|
|
|
|
|
|

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※計画書は3枚（3ページ）以内とすること。

**記載例です。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。（経費明細表も審査項目の一つですので、補助対象経費の計上や補助金計算額に誤りがないようご注意ください。**

**課税事業者は「税抜」、その他の方は「税込」を囲み、対象経費を記入してください。共同事業の場合は、「税抜」で記入します。P66の参考4消費税等仕入控除税額もあわせてご確認ください。**

**以下の例にならい、経費区分だけでなくそれぞれの経費区分名の前に経費区分番号（①～⑬）も記入してください。**

Ⅱ．経費明細表 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費  （　税抜　・　税込み |
|
| ①機械装置等 | レジ ・移動販売車両に設置 | １台　　 　55,000円 | 50,000 |
|
| 陳列棚等備品 ・移動販売車に設置 | 44,000円 | 40,000 |
|
| ベンチ・イス等 ・移動販売に利用 | 55,000円 | 50,000 |
|
| ②広報費 | チラシ印刷費 ・移動商店街の宣伝 | 330,000円 ＝500枚×50円×1.1×12月 | 300,000 |
|
| ホームページ作成費 ・移動商店街の宣伝 | 110,000円 | 100,000 |
|
| ⑥雑役務費 | チラシ配布のアルバイト１名 | 配布アルバイト代・交通費  10,000円 | 10,000 |
|
| ⑩委託費 | 市場調査費 ・アンケート調査委託 | 55,000円 | 50,000 |
|
| ⑪外注費 | 移動販売車の改修費用 | 660,000円 | 600,000 |
|
|  |  |  |  |
|
| （１）補助対象経費合計 | | | 1,200,000 |
| （２）補助金交付申請額　(1)×補助率2/3以内（円未満切り捨て） | | | 800,000 |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑮燃料費」までの各費用を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)については、公募要領P66を参照してください。

※（２）の上限は商店街機能維持、高度化タイプは100万円、買い物困難者支援タイプは200万円

**【ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業事務局提出用】**

（商店街枠　様式５）

**記載の例及び内容の説明です。**

年　　月　　日

福島県知事 様

**申請者がこの書類を作成する日をご記入ください。**

郵便番号　　　　ＸＸＸ－ＸＸＸＸ

住所　　　　　　福島県○○市○○町○－○－○

名称　　　　　　○○商店街振興組合

代表者　　　　　理事長

　　　　　　　　　　役職・氏名 ○○　○○

　　※連携による申請の場合は連名で事業者名称等の記入をお願いします。

令和４年度ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）

補助金交付申請書

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業（商店街枠）補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２，５のみもれなくご記入ください。

１　補助事業の目的及び内容

別紙１　補助事業計画書（様式３）

２　補助事業の開始日及び完了予定日（最長で令和５年１月３１日まで）

３　補助対象経費

　　　別紙１　補助事業計画書（様式３）

４　補助金交付申請額

　　　別紙１　補助事業計画書（様式３）

５　消費税の適用に関する事項

☑課税事業者　　□免税事業者　　□簡易課税事業者　　（該当する箇所に☑）

※消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P66参照。

　　　※複数の小規模企業者の連携による申請の場合は、税抜算定となりますので、選択

不要です。（詳細は公募要領P66参照）

**Ⅲ．参考資料**

**【参考１】みなし大企業について**

次のいずれかに該当する者は「みなし大企業」として、本事業の補助対象外とします。

　　・発行済株式の総数または出資金額の総額の２分の１以上を同一の大企業（※１）が所有している小規模企業者等

　　・発行済株式の総数または出資金額の総額の３分の２以上を大企業が所有している小規模企業者等

　　・大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている小規模企業者等

　　　※１　ここでいう大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業者（※２）以外　　　　　　の者です。ただし、以下の者は大企業として取り扱いません。

　　　　　・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

　　　　　・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

　　　※２　中小企業基本法に規定する中小企業者は以下のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | 中小企業基本法の定義 |
| 製造業その他 | 資本金の額又は出資の総額が３億円以下の会社　又は  常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 |
| 卸　売　業 | 資本金の額又は出資の総額が１億円以下の会社　又は  常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |
| 小　売　業 | 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社　又は  常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 |
| サービス業 | 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社　又は  常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |

**【参考２】旅費の支給基準について**

　　補助対象経費に計上する旅費は、国が定める支給基準により算出することとします。

　　・最も経済的な通常の経路および方法により旅行した場合の実費により計算する。

　　・宿泊料は以下の表に基づく金額を上限とし、日当は認めないものとする。

　　・その他旅費支給に関する詳細は交付決定時に示すものとする。

　　（内国旅費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 甲地方 | 乙地方 |
| 宿泊料（円／泊） | 10,900  （消費税・地方消費税抜の額） | 9,800  （消費税・地方消費税抜の額） |
| 地域区分 | 東京都特別区、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、福岡市 | 左記以外のすべて |

（外国旅費）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | 指定都市 | 甲 | 乙 | 丙 |
| 宿泊料（円／泊） | | | | 19,300 | 16,100 | 12,900 | 11,600 |
| 地域区分 | 北米（アメリカ合衆国、カナダ） | | | ロサンゼルス、ニューヨーク、  サンフランシスコ、ワシントンD.C | ○ |  |  |
| 欧州 | 西欧（イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、北欧四か国等） | | ジュネーブ、ロンドン、パリ | ○ |  |  |
| 東欧（ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等） | | モスクワ |  | ○ |  |
| 中近東 | | | アブダビ、ジッダ、クウェート、  リヤド | ○ |  |  |
| アジア | | 東南アジア（インドシナ半島（シンガポール、タイ、ミャンマー、マレーシアを含む）、インドネシア、フィリピン等）、韓国、香港等 | シンガポール |  | ○ |  |
| 南西アジア（インド等）、アジア大陸（中国等）、台湾等 |  |  |  | ○ |
| 中南米 | | |  |  |  | ○ |
| 大洋州（オーストラリア、ニュージーランド、ポリネシア、ミクロネシア、メラネシア等） | | |  |  | ○ |  |
| アフリカ | | | アビジャン |  |  | ○ |
| 南極地域 | | |  |  |  | ○ |

**【参考３】謝金の支出基準について**

　　謝金単価について商店街組織等または支援団体の内規等による定めがない場合、下表に定める標準単価により支出することとします。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 標準単価 | | 分野別職位等 | | | |
| 区分 | 時間単価  **（消費税・地方消費税抜の額）** | 大学の職位 | 大学の職位にある者の平均勤続年数 | 民間 | 地方公共団体等 |
| ① | 11,300 | 大学学長級 | 17年以上 | 会長・社長・役員級 | 知事・市町村長 |
| ② | 9,700 | 大学副学長級 |
| ③ | 8,700 | 大学学部長級 |
| ④ | 7,900 | 大学教授級１ | 工場長級 | 部長級 |
| ⑤ | 7,000 | 大学教授級2 | 12年以上 | 部長級 | － |
| ⑥ | 6,100 | 大学准教授級 | 課長級 | 課長級 |
| ⑦ | 5,100 | 大学講師級 | 12年未満 | 課長代理級 | 室長級 |
| ⑧ | 4,600 | 大学助教・助手級 | 係長・主任級 | 課長補佐級 |
| ⑨ | 3,600 | 大学助手級以下１ | 12年未満 | 係員1 | 課員1 |
| ⑩ | 2,600 | 大学助手級以下2 | 8年未満 | 係員2 | 課員2 |
| ⑪ | 1,600 | 大学助手級以下3 | 4年未満 | 係員3 | 課員3 |

**【参考４】消費税等仕入控除税額について**

　　税制上、補助金は消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）の課税対象となる売上収入ではなく、特定収入となるため、事業者に消費税を含む補助金が交付された場合、補助金として受けた消費税も事業者の売上げにともなう預かり消費税の対象にはなりません。

　　補助事業に係る課税仕入れにともない、還付金が発生することとなるため、この還付　と補助金交付が二重にならないよう、原則として予め補助対象経費から消費税額を減額　しておくこととします。

　　ただし、以下に掲げる補助事業者にあっては、補助事業の遂行に支障をきたす恐れが　あるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

1. 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
2. 免税事業者である補助事業者
3. 簡易課税事業者である補助事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **・（様式３）補助事業計画書（Ⅱ．経費明細表）右上の「税抜・税込」の選択区分**  **・（様式５）ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金交付申請書（６．消費税の適用に関**  **する事項）に記載の区分には、以下を確認のうえ、いずれかに必ず○を付けてください。** | | |
| **事業者の区分** | **課税事業者** | **免税・簡易課税事業者** |
| **補助対象経費の記載** | **「税抜」に○** | **「税込」に○が可能** |

※複数小規模企業者等の連携による申請の場合には、連携する事業者に免税・簡易課税事業者がいる場合でも、税抜にて算定いただくようお願いいたします。

**【参考５】中小企業の会計に関する基本要領等について**

　　中小企業の会計に関する基本要領（中小会計要領）は、中小企業の多様な実態に配慮　し、その成長に資するため、中小企業が会社法上の計算書類等を作成する際に、参照す　るための会計処理や注記等を示したものです。

　　また、中小企業の会計に関する指針（中小指針）は、会計専門家が役員に入っている　会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理　を示したものです。

　　※詳細については、中小企業庁ホームページを参照ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>

**Ⅳ．応募時提出資料**

　（ご自身での確認のため、用意できた提出物の□に☑（チェック）を付けましょう）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提　出　物 | 必要部数 | 備　　考 |
| 応募者  全員 | □①ふくしま小規模企業者  　　等いきいき支援事業  　　（商店街枠）補助金に  　　係る申請書（様式１－  　　１、または１－２）  　　　　　　　　【必須】 | 原本１部 | ◇商店街等による単独申請の  　場合は、「様式１-１」を提  　出してください。  ◇複数の小規模企業者等の連  携による申請の場合は、「様  　式１－２及　び「連携によ  　る申請／連携申請者一覧  　表」を提出してください。 |
| □②応募者の概要（様式２）商店街の機能高度化に  　　関する計画書（様式２  －１、または２－２）  【必須】 | 原本１部 | ◇連携による申請の場合に  　は、各社ごとに作成してく  　ださい。 |
| □③補助事業計画書  （様式３－１、または３  　　－２）　　　【必須】 | 原本１部 | ◇連携による申請の場合は、  　グループ全体で１つの計画  　書となります。 |
| □④事業支援計画書  　　（様式４）　【必須】  連携による申請の場合には、各社毎に作成してください。 | 原本１部 | ◇地域の支援団体が発行しま  　す。締切までに十分な余裕  を持って、お早めにお越し  　ください。 |
| □⑤補助金交付申請書  （様式５）　【必須】 | 原本１部 | ◇審査の結果、採択となった  　者の申請書のみ正式に受領  　します。 |
| □⑥暴力団排除に関する誓約書　　　　【必須】  （公募要領別紙１－１） | 原本１部 |  |
| □⑦役員等名簿　【必須】  　（公募要領別紙１－２） | １部 |  |
| □⑧振込口座報告書【必須】  　（公募要領別紙２） | 原本１部 | ◇入金口座の指定（＝債権者登録）は、補助金申請者の名義に限られます。 |
| □⑨通帳の写し　【必須】 | 写し１部 | ◇「⑧振込口座報告書」に記載した金融機関の通帳で、口座名義が確認できるもの。 |
| □⑩見積書　　　【必須】 | 写し１部 | ◇１件あたり税抜き１００万円未満の場合は１事業者、１００万円以上の場合は２事業者以上の見積書が必要。なお、中古品の購入の場合は２事業者以上の見積もりが必要。  ◇原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要です。  （諸経費等の内訳がないものは除く。） |
| □⑪電子媒体（CD-R・USBメモリ等）【必須】  ※電子媒体に必要事項を記入した以下のデータを全て入れること  ・申請書（様式１）  ・応募者の概要（様式２）  ・商店街の機能高度化に関する計画書（様式２－１または様式２－２）  ・補助事業計画書  （様式３―１または３－２）  ・交付申請書（様式５）  ・暴力団排除に関する誓約書  （公募要領別紙１－１）  ・役員等名簿  （公募要領別紙１－２）  ・振込口座報告書  　（公募要領別紙２）  ・組合員名簿  　（※組合の場合） | １つ | ◇電子データは押印前のもので構いません。  ◇電子データは、様式１、様式２、様式３、様式５、組合の場合は組合員名簿を分割せず１つのファイル（Word形式）として保存し、例えば、  （株）○○の様式.doc（.docx）  　のように、名前を付けて保存してください  　◇電子媒体に保存いただいたデータをもとに、採択審査を行います（電子媒体の送付がない場合は、採択審査ができません）。 |
| □⑫県税に未納がないことについての誓約書  （公募要領別紙３）  【必須】 | １部 |  |
| 商店街組織等（法人の場合） | □⑬貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）【必須】 | 写し１部 | ◇損益計算書がない場合は、確定申告書及び別表４（所得の簡易計算）を提出してください。  ◇決算期を一度も迎えていない場合は不要です。  ◇共同申請の場合には、各社の決算関係書類を提出してください。 |
| □⑭現在事項全部証明書ま  　　たは履歴事項全部証明書　　　　　【必須】 | 写し１部 | ◇申請書提出日から３か月以内の日付のものに限ります。  ◇連携による申請の場合に  　は、各社の証明書を提出し  　てください。  ◇インターネット上で閲覧できるサービスを利用して取得できる登記情報でもかまいません。 |
| □⑮事業計画や事業実績な  　　ど商店街としての取組  　　内容が確認できる書類 【必須】 | 写し１部 | ◇商店街として取り組んでい  　る内容が具体的に分かる書  　類を添付してください。 |
|  | □⑯商店街等の構成員名簿  　　　　　　　　【必須】 | 写し１部 | ◇事業所名、従業員数、業種番号、業種名、資本金、代表者名、住所を記載した名簿を添付してください。（様式任意） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商店街組織（任意団体の場合） | □⑰直近の決算書及び予算  書　　　　　【必須】 | 写し１部 |  |
| □⑱規約など組織内容が確認できる書類【必須】 | 写し１部 |  |
| □⑲事業計画や事業実績な  　　ど商店街としての取組  　　内容が確認できる書類 　　　　　　　　【必須】 | 写し１部 | ◇商店街として取り組んでい  　る内容が具体的に分かる書  　類を添付してください。 |
| □⑳商店街等の構成員名簿  【必須】 | 写し１部 | ◇事業所名、従業員数、業種番  号、業種名、資本金、代表者  名、住所を記載した名簿を添付してください。（様式任意） |
| 連携による申請の場合（法人の場合） | □㉑貸借対照表及び損益計  算書（直近１期分）  【必須】 | 写し１部 | ◇決算期を一度も迎えていな  い場合は、不要です。  ◇連携による申請の場合には、  各社ごとの決算関係書類を  提出してください。 |
| □㉒現在事項全部証明書ま  　　たは履歴事項全部証明書　　　　　【必須】 | 写し１部 | ◇申請書提出日から３ヶ月以内の日付のものに限ります。  ◇連携による申請の場合に  　は、各社の証明書を提出し  　てください。  ◇インターネット上で閲覧できるサービスを利用して取得できる登記情報でもかまいません。 |
| 連携による申請の場合（個人事業主の場合） | □㉓直近の確定申告書［第  　　一表、第二表、収支内訳  　　書(１・２面）、または所得税青色申告決算書（１～４面）］（税務署受付印のあるもの）または開業届（税務署受付印のあるもの）【必須】  　※収支内訳書がない場合  　　は、貸借対照表及び損  　　益計算書（直近１期分）  　　を作成し提出 | 写し１部 | ◇決算期を１度も迎えていな  　い場合のみ、申請時の段階  　で開業していることがわか  　る開業届を提出してくださ  　い。  ◇開業してから決算期を１回  　以上迎えている場合には、  　所得額に関わらず確定申告  　書を提出してください。  ◇確定申告書を書面提出した  　方で表紙に受付印がない場  　合には、税務署が発行する　「納税証明書（その２：所  　得金額の証明書）」（コピー  　不可）を追加で提出してく  　ださい。  ◇電子申告をした方は、「メ  　ール詳細（受信通知）」を　印刷したものを受付印の代  　用として添付してくださ  　い。  ◇共同申請の場合には、各社  　の申告書を提出してくださ  　い。 |
| 連携による申請のうち、代表事業者が一括して経費を支出し、補助金交付を受けようとする場合 | □㉔連携する全ての小規模企業者等の連名で制定した共同実施に関する規約 | 写し１部 | ◇代表事業者が一括でなく、  　個々の参画事業者が役割分  　担にしたがって経費支出を  　行い、補助事業完了後にそ  　れぞれ補助金の額の確定を  　受けて補助金を受け取るケ  　ースでは本規約は不要で  　す。  ◇本規約には、最低限、①補  　助事業の構成員、②補助事  　業の内容と目的、③補助事  　業における役割分担、④費  　用分担の方法、⑤取得して　共同利用する財産の管理方　法など、の項目を盛り込ん  　でください。 |

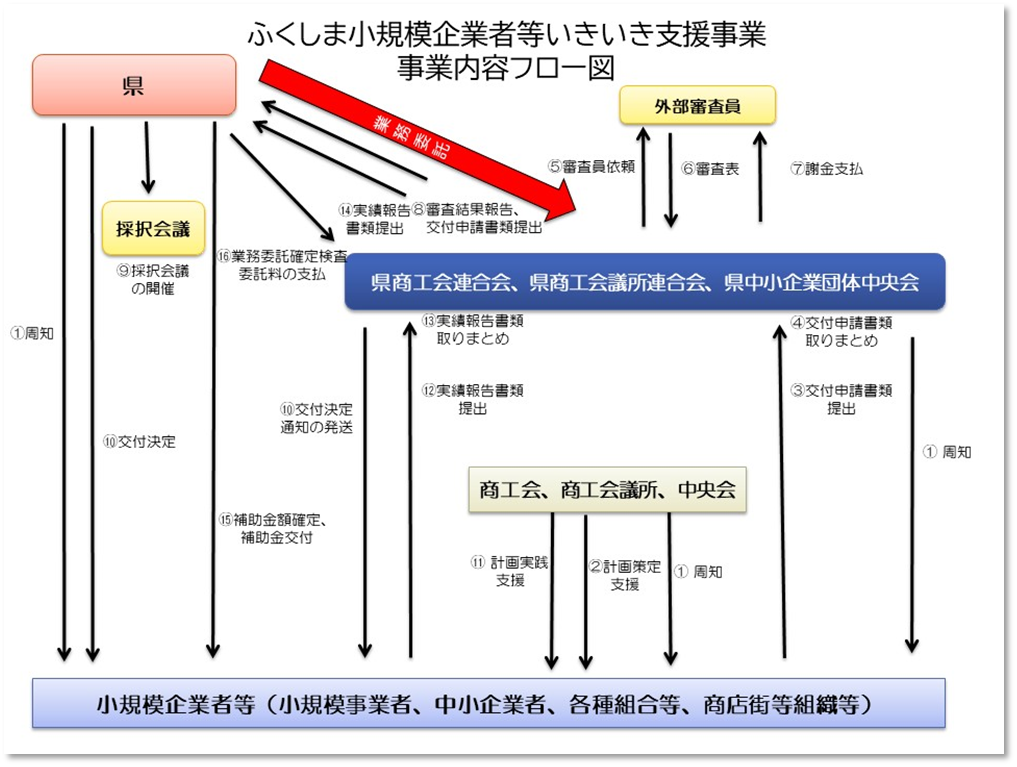
　　※用紙サイズはＡ４で統一し、左上１か所でクリップ止め（ホチキス止めは不可）してください。

　　※提出書類等の作成・送付に係る費用は補助対象外であり、応募者の方にご負担いただきます。申請

　　　書類等の返却はしません。

　　※必須提出書類の提出がない場合は失格とします。

**Ⅴ.事業のスキーム**



**支 援 団 体 一 覧**

